

ネット・青葉 レポート

vol.
151

<https://aoba.kanagawanet.jp>

発行責任者：神奈川ネットワーク運動・青葉 2026年2月15日発行 発行部数40,000部

- 【政策提案】
誰もが暮らしやすいまちを
創造しよう
- 増えています！
多胎児（双子・三つ子）の
移動支援の充実を
- 困難を抱える若年女性の
居住支援の現場から

2026年 新しい年を迎えて



神奈川県議会議員
青木 マキ

2025年
は長年積み重
なってきた課

題が一気に表面化した二年でした。大規模火災や猛暑、地震への不安も続くなか、気候危機対策と自らの行動が問われました。原発帰りの動きも進み、原発事故の教訓の風化に強い危機感を抱いています。

世界に目を向ければ、戦火はいまだ止まず、年始にはトランプ大統領によるベネズエラへの介入や、グリーンランドをめぐる動きが国際社会に新たな緊張をもたらしました。力による支配が正当化される潮流に、強い不安を覚えます。

2026年は、衆議院解散総選挙で幕を開けました。多額の公費を投入して、この時期に行うべき選挙であったのか、疑問が残ります。物価高騰や人手不足は、子育て、介護、福祉の現場を直撃しています。私たちは、地域からの実践をもって、人権と平和、たすけあいと包摂のケアに満ちた社会、脱原発で脱炭素・循環型社会の実現に向け、これらの課題に向き合い、解決に向けて活動します。

私たちの市民政策提案

誰もが暮らしやすいまちを創造しよう

横浜ユニット連絡会は、地域にある課題やニーズを受けとめ必要な事業やサービスを自分達の手でつくり出す「参加型福祉」の理念のもと、主に福祉事業を担う市民団体の集まりです。例年、ネット・青葉も参画し、横浜市に対して市民政策提案を行なっています。2025年11月、横浜市役所で、こども青少年局長、高齢・障害支援課との意見交換を行い、2026年度予算に向けた提案書を提出しました。

実践からつくり・変えてきた

「乳幼児一時預かり事業」

私たちは、理由を問わず、必要な時に子どもを預けることができる仕組みが、子育てを「社会のしごと」として担い、「まちで育み、まちが育つ」入り口になると考え、より使いやすく実態にあった制度となるよう提案を重ねてきました。ポスト待機児童童時代を迎え、横浜市2026年度予算案では、一時預かりが市政の目玉として取り上げられています。国も「こども誰でも通園制度」を創設するなど保育・子育て支援は新たなフェーズを迎えています。

当事者・事業者の声に 応える取り組みを

一方、何年言い続けてもなかなか進まないのが、障害者の余暇支援や夕方支援。放課後等デイサービスが一斉に広がり、その卒業生が社会に出る時に、夕方の支援ニーズは大幅に増加します。また、余暇を楽

しむ障害者の権利は阻害されたままです。介護の分野では、報酬の低さや慢性的な人材不足などの課題が解消されず、訪問介護事業所の倒産は過去最多を更新し続けています。このままでは、サービスが受けられない人が続出する深刻な事態が想定されます。引き続き、ネット青葉は、当事者・事業者の声を届け「横浜から変える」取り組みを求めていきます。



“制度”と“生活”の間にある課題を言葉にして伝えています。



◀ 提案全文はこちらから

寄稿

多胎児の移動支援の充実を

「時預かりのおへや」ここはっぴいスタッフ 菅原美恵さん

子育て支援の現場では、多胎児支援に関わるたくさんの方の「困った」の声が聞こえてきます。「日中1人でどこにも出かけられない」「タクシーを利用したいけどチャイルドシートが一つしかない」「ユニバーサルデザインのタクシーじゃないと、二人乗り、三人乗りのベビーカーをタクシーのトランクに載せられない」。一時預かり事業を利用する方からは、「多胎児の減免制度は有難いけれど、雨天の日が家から出られないのでキャンセルするしかない」と

いう声も。このように、周りに頼る人がいない方たちや車を持たない方たちが移動手段を選べず困っています。横浜市では、すでに小規模保育事業におけるタクシー送迎支援も実施されており、多胎児家庭の移動支援においても検討できるのではないのでしょうか。多胎児だけにとどまらず、障害者や高齢者にも配慮された誰もが使いやすいユニバーサルデザインのタクシーの普及促進に取り組んでもらいたいです。

「多胎児の減免制度は有難いけれど、雨天の日が家から出られないのでキャンセルするしかない」と

「多胎児の減免制度は有難いけれど、雨天の日が家から出られないのでキャンセルするしかない」と

共同通信編集委員 太田昌克さん 講演会



国際社会と日本の現在地から、衆院選後の地方政治を考えます。

日時：2026年3月28日(土)
16:00-18:00

場所：くらしてらす
青葉区市ヶ尾町1161-8



参加申込は右のQRコードから →

太田昌克さん

共同通信編集委員（論説委員兼務）
早稲田大学客員教授、長崎大学客員教授

1968年富山県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。共同通信社広島市局、外信部、ワシントン支局等を経て現在、編集委員兼論説委員。早稲田大学客員教授、長崎大学客員教授。（専門は核政策、外交政策、日米史）2006年ボーン・上田記念国際記者賞。2009年平和・協同ジャーナリスト基金賞（大賞）受賞。BS11「インサイドアウト」（第2、第4金曜日）MCの他、多くのニュース情報番組でコメンテーターを務める。「核クライシス」（早川書房）他著書多数。

伊藤さんは、「シェアハウスは、家族には頼れない事情を抱え経済的な基盤が弱く関係性も限られる若年女性に対して、住まいとともに少しの手助けや見守りによって安心を提供する場であり、福祉と自立の間を埋める試みである」と言います。また、「若くして社会から放り出されることもたちの多くが人と一緒に暮らすためのコミュニケーションの力に欠けている。『建物（ハウス）』の提供だけではだめで、他者との

関係があつて初めて安心できる『住まい（ホーム）』になる。自己責任と切り捨ててはいけない」とさらなる支援の拡充を訴えています。ネット青葉は、引き続き現場の声をともに、子どもから大人への移行期を支える切れ目のない支援の充実に向け提案していきます。



誰もが安心できる住まいとは？

困難を抱える若年女性の居住支援の現場から

12月21日、伊藤保子さんを講師に迎えて居住支援をテーマに学習会を開催しました。伊藤さんは、NPOで子育て支援や居住支援を実践してきた経験を活かして、現在生活クラブ神奈川が運営するシェアハウス事業にも関わっています。



政治の主役は
私たち市民
「神奈川
ローカル
ネットワーク」
活動紹介

12月2日、青木マキ県議が、代表質問に立ちました。香害、PFAS、困難な問題を抱える女性等への支援、中井やまゆり園の県立福祉機構への移行、発達障害等により働きづらさを抱える人の就労、地域包括ケアシステムの課題について質問しました。詳しくは青木マキHPをご覧ください。

2025年11月、「神奈川ネットワーク運動」は、発展的解散しました。今後は、新たに設立した「神奈川ローカルネットワーク」として市民政治や議会改革に引き続き取り組んでいきます。



ネット・青葉
ホームページ



青木マキ
ホームページ



青木マキ
公式LINE